

News Release

2022年11月17日

報道資料

「電子帳簿保存法の改正」に対する企業の対応状況、データ保存のリスクとは？

～法改正に関するアンケート調査を実施～

IT製品公式通販サイト「パイオニア IT ストア」を運営するパイオニアは、現役税理士実務経験者 111 人に「電子帳簿保存法の改正」に関するアンケート調査を実施しました。

昨今、行政や企業においてデジタル化が進み、経理業務の電子化による生産性向上や業務効率化が推進されています。このような状況下、2022年1月に「電子帳簿保存法」が改正されました。2年間の猶予期間を経て、電子取引における電子保存が完全に義務化される2024年までに、すべての企業はその仕組みを整備する必要があります。

パイオニアは、現在実務対応を行っている税理士の方々に、電子帳簿保存法の改正に対する企業の対応状況についてアンケート調査を実施しました。

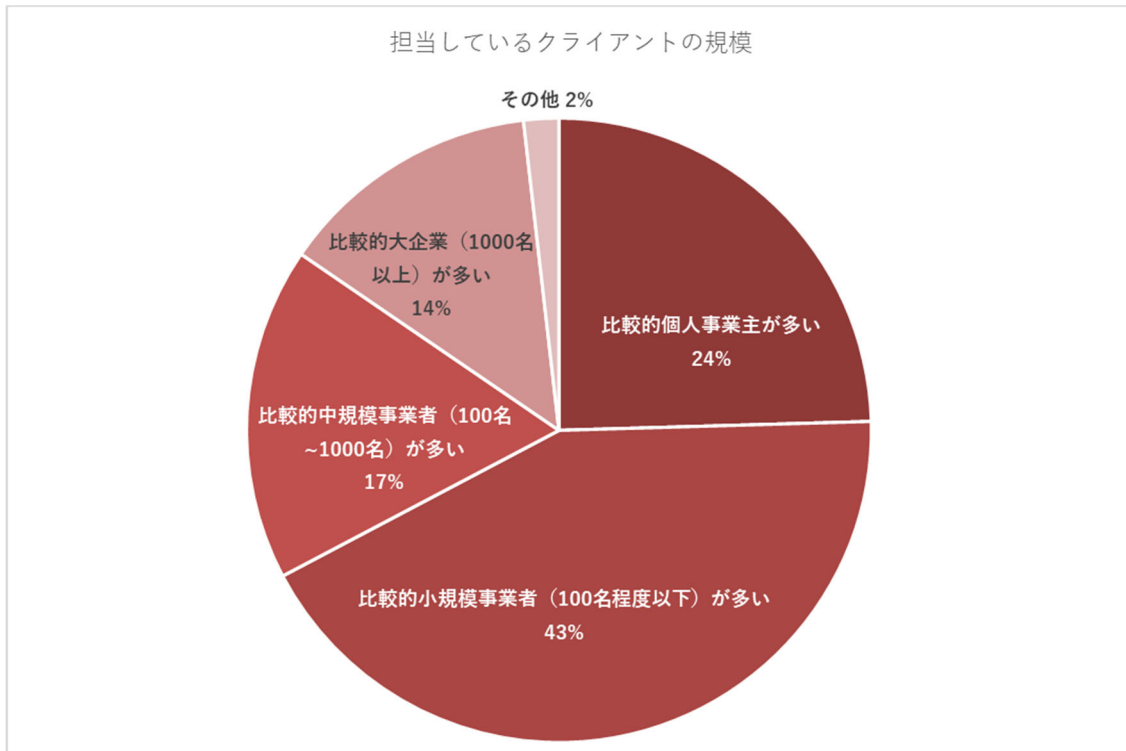
アンケート実施期間：2022年10月15日～2022年10月18日

アンケート回答者：実務を行っている税理士 111 人(全国)

※アンケート結果は、すべての回答の平均ではなく回答が有効なものの平均値です。

■担当しているクライアントの規模

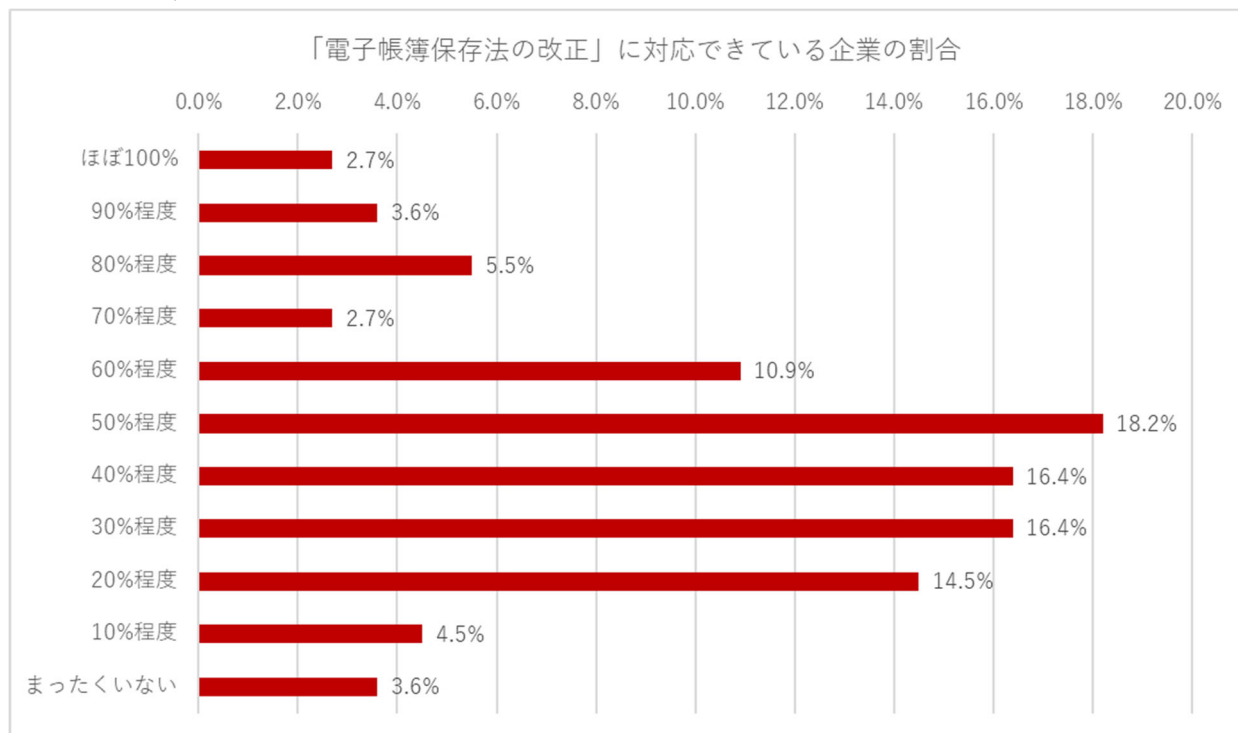
設問1：あなたの担当しているクライアントはどのようなクライアントが最も多いですか？



今回アンケート調査を行った税理士の方々は、個人事業主や小規模事業者など従業員数 100 名以下の企業をクライアントとしている方が最も多く、全体の半数以上の 67%という結果となりました。

■「電子帳簿保存法の改正」に対応できている企業の割合

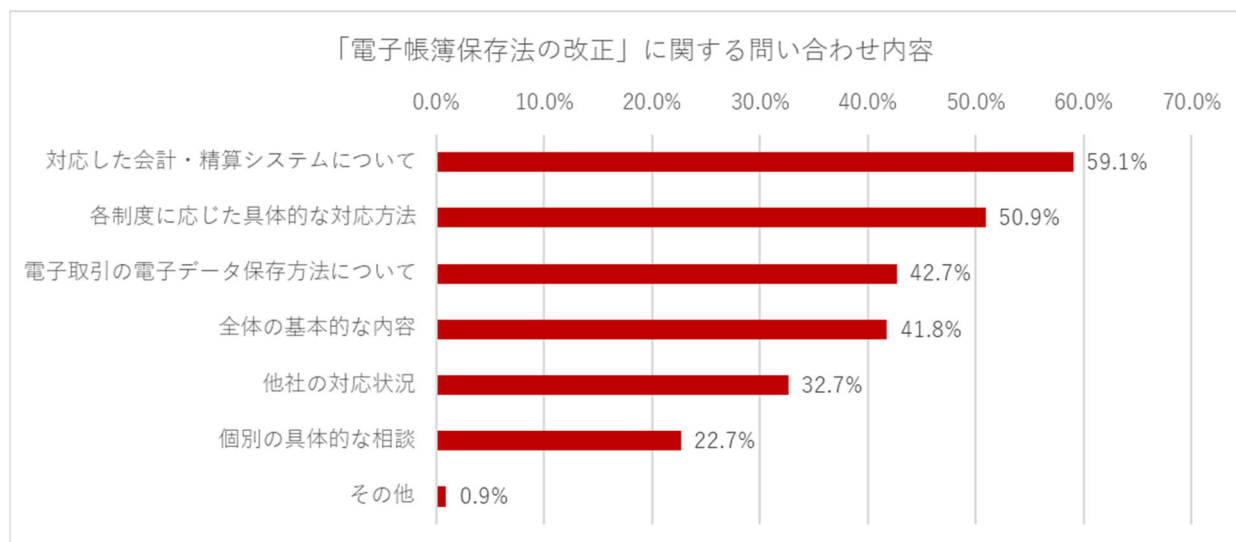
設問2：あなたの担当しているクライアントで、現時点で「電子帳簿保存法の改正」に対応できている企業の割合はどれくらいですか？



回答者の担当しているクライアントのうち、「電子帳簿保存法の改正にほぼ完全に対応できている」と認識されている企業は、わずか2.7%という結果になりました。70%以上の企業が5割以下の対応に留まっており、ほとんどの企業がまだ準備段階であることがわかります。

■「電子帳簿保存法の改正」に関する問い合わせ内容

設問3：あなたの担当しているクライアントからの「電子帳簿保存法の改正」に関する問い合わせで多いものは何ですか？

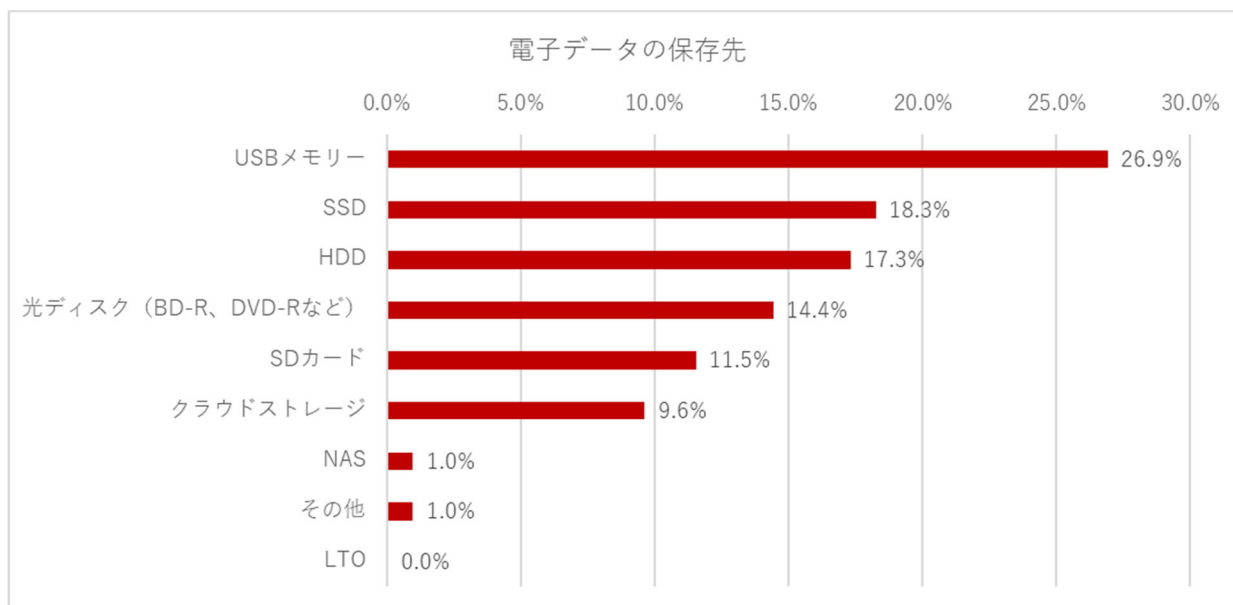


「対応した会計・精算システムについて」が59.1%と最も多く、次いで「各制度に応じた具体的な対応方法」が50.9%、「電子取引の電子データの保存方法について」が42.7%という結果になりました。

残り1年余りで完全義務化となるため、システムや対応方法など、より具体的な内容に関する問い合わせが多いようです。また、保存の手段が書類から電子データに変わることから、保存方法に関する問い合わせも多いことがわかりました。

■ 電子データの保存先

設問 4 :あなたの担当しているクライアントでは、電子帳簿のデータの保存先としてどのようなものを採用していますか？一番多いものを教えてください。

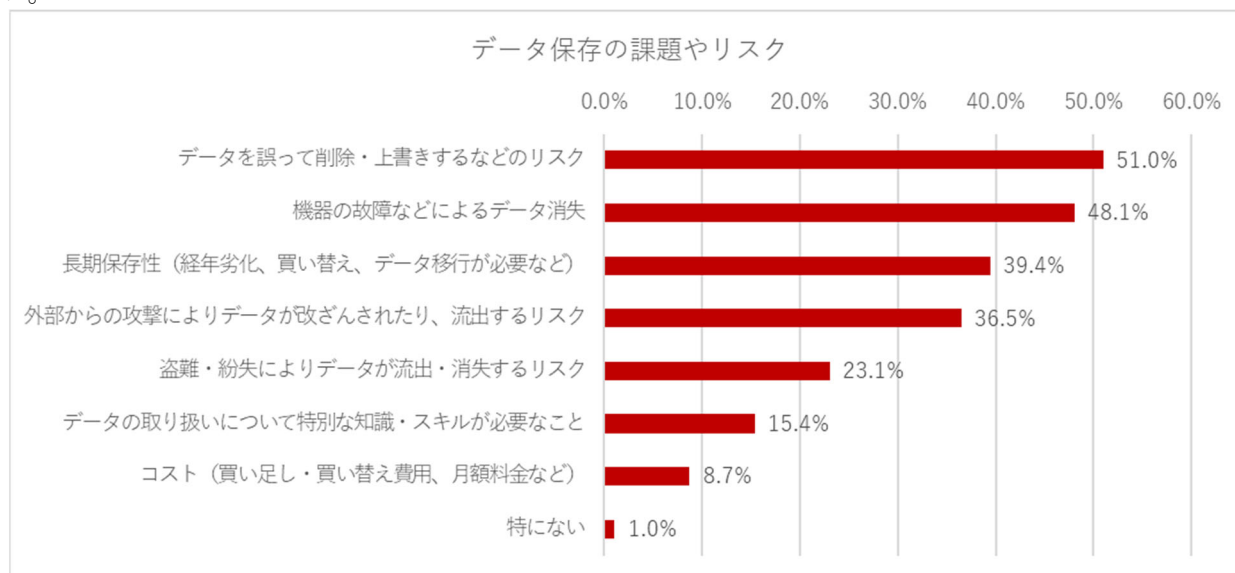


「USBメモリー」と回答した割合が26.9%と最も多く、次いで「SSD」18.3%、「HDD」17.3%となりました。

USBメモリーは、PCに挿入するだけで手軽に使用できるほか、小型で持ち運びや保管しやすいため、使用している人が圧倒的に多い結果となりました。SSDやHDDについては、取り扱いが容易なことや、普段利用している機器のデータ保存先として使っている方が多いようです。

■ データ保存の課題やリスク

設問 5 :前問でお答えになった保存先メディアで、あなたが課題やリスクだと考えている点を3つまで教えてください。

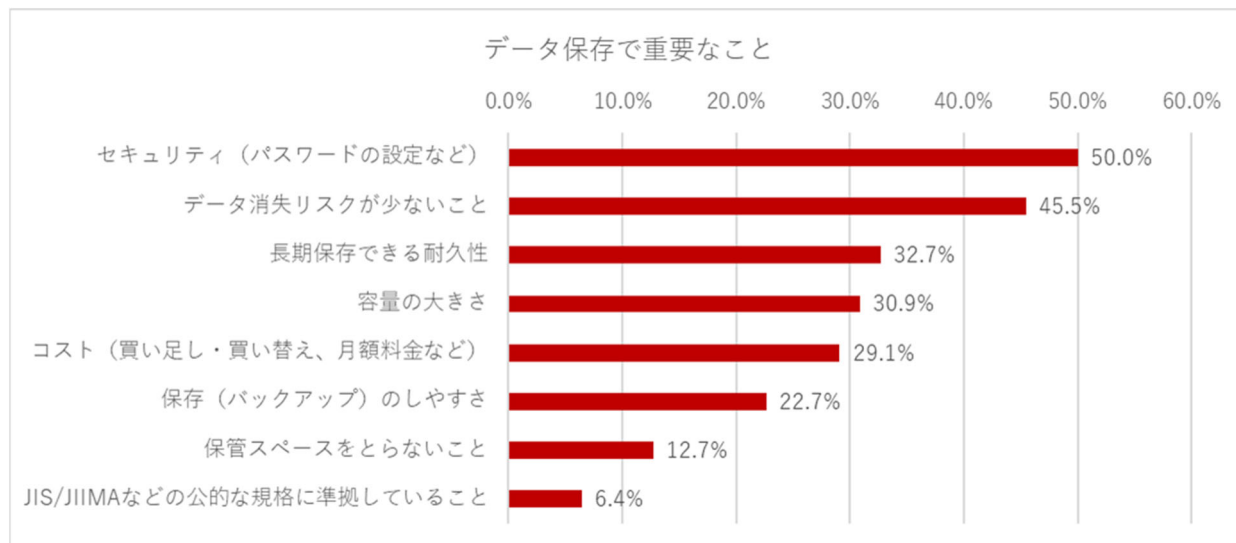


最も多かった回答が「データを誤って削除・上書きするなどのリスク」の51.0%、次いで「機器の故障などによるデータ消失」が48.1%、「長期保存性 (経年劣化、買い替え、データ移行が必要など)」が39.4%という結果になりました。

操作や機器の故障を問わず、データを失ってしまうリスクは極力避けたいものです。また、法律上7年間のデータ保管が義務付けられているため、長期保存ができることを重要視している方も多いようです。

■データ保存で重要なこと

設問6：あなたが電子帳簿のデータ保存で重要だと思うことを3つまでお答えください。



「セキュリティ(パスワードの設定など)」が50.0%で一番多く、次いで「データ消失リスクが少ないこと」が45.5%、「長期保存できる耐久性」が32.7%という結果になりました。

企業の重要データを取り扱うことから、前述の調査で上位に入っていなかったセキュリティについて最重要視されていることが明らかになっています。データ消失のリスク回避や、長期保存を見据えた保存先を選定することも重要だと考えられます。

■データ保存の際の悩み

設問7：あなたが電子帳簿のデータ保存で困っていることや不便だと感じることは何ですか？

【主な回答】

- 経理用の保存先を準備するためのコストがかかること
- すぐに容量が溜まりそう
- セキュリティ面が不安
- データを移行する手間がかかる
- 最適な保存方法がわからない
- 保存したデータから必要なデータをすぐに探せるか不安
- データを保存した媒体の紛失が不安

データ保存に関して困っていることや不便だと感じることについては、「セキュリティ」「コスト」「保存容量」「保存方法」「データの取り出し」などが挙がりました。

特に多かったのが「セキュリティ」「コスト」「保存方法」に関する悩みでした。

■それぞれのデータ保存方法リスク比較

今回は、多くのクライアントに携わる税理士の方々に、主に「電子帳簿保存法の改正」のデータ保存についてのアンケート調査を行いました。その結果、課題やリスクとして、データの上書きや削除、保存機器の故障、経年劣化などが挙がりましたが、一方で、企業の重要な経理情報を扱う上で、セキュリティに関しても注意が必要なことが明らかになりました。

ここで、それぞれのデータ保存方法のリスク度合いを比較してみましょう。

リスク \ 保存先	USB メモリー SD カード	HDD	SSD	クラウドストレージ	光ディスク
故障リスク	中	高	中	低	低
媒体紛失リスク	高	低	低	低	中
最大保存容量	1TB	8~18TB	16TB	サービスによる	128GB
保存寿命	3 年程度	3~4 年程度	5 年程度	サービス終了まで	10~100 年程度
セキュリティリスク	高	中	中	中	低
サービス終了リスク	低	低	低	高	低
データ上書きリスク	高	高	高	高	低
データ消失リスク	高	高	高	低	低

※パイオニア調べ

取り扱いに慣れている HDD や SSD は、使用時に電源を必要とするため比較的故障のリスクが高く、USB メモリーや SD カードは携帯性が高い一方で紛失のリスクが伴い、クラウドストレージはサービス終了のリスクなどがあることが分かります。

その反面、光ディスク(CD/DVD/ブルーレイディスク)は、媒体の紛失リスクを伴うものの、故障やデータの上書き・消失などの面においてはリスクが低く、特に、ブルーレイディスクは、保存寿命において優れています。また、物理的にネットワークから切り離されているため、セキュリティ面の高さでも注目されています。

パイオニア IT ストアでは、電子帳簿保存法への対応を検討している方に、重要な書類やデータを安心して保存できる長期保存用光ディスク「M-DISC」と「パイオニア製外付けブルーレイドライブ」のセット商品を取り扱っています。

「電子帳簿保存法対応セットのご提案」はこちら：<https://www.pioneer-itstore.jp/fs/piit/c/service80/?ad=pr>

2022年1月1日より改正電子帳簿保存法が施行

電子帳簿保存法セット のご提案

電子帳簿保存法への対応をご検討のみなさまに、取引データのような重要なデータを安心して保存いただける、**長期保存用アーカイブメディア「M-DISC」と外付けBDドライブのセット商品をお得な価格でご提供します。**

セット内容



外付けBD/DVD/CDドライブ
BDR-X13J-S

+



長期保存用アーカイブメディア
M-DISC BD-R DL(50GB)5枚入り



詳しくはこちら

アンケート結果についての詳細：<https://www.pioneer-itstore.jp/column/kiji18.html?ad=pr>

パイオニア ブルーレイドライブ 商品情報：<https://jpn.pioneer/ja/pcperipherals/bdd/?ad=pr>